

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社

コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 網谷 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 今井 昭一

TEL 03-5462-1027

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	24,907	△24.5	96	—	286	192.2	72	△10.2
21年3月期第3四半期	33,006	—	△48	—	97	—	80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	1.47	—
21年3月期第3四半期	1.61	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	48,444	22,468	45.6	445.30
21年3月期	52,254	22,668	42.6	448.77

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,071百万円 21年3月期 22,245百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△18.4	150	—	300	118.1	110	△55.9	2.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 51,377,432株 21年3月期 51,377,432株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,810,838株 21年3月期 1,806,633株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 49,568,341株 21年3月期第3四半期 50,133,422株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気刺激策の効果やアジア向けを中心とした輸出の回復が見られたものの、民間設備投資や雇用環境は依然として厳しい状況にあり、加えて円高やデフレの進行による企業収益への影響が懸念される等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社はグループを挙げ受注の確保に努めるとともに、生産体制の見直し等による原価低減、経費圧縮に取り組んでまいりましたが、建設市場の低迷等、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しく、基礎事業関連の売上が大幅に減少しました。以上の結果、第3四半期連結累計期間における売上高は249億7百万円（前年同四半期比24.5%減）、営業利益は9千6百万円（前年同四半期は営業損失4千8百万円）、経常利益は2億8千6百万円（前年同四半期比192.2%増）、四半期純利益は7千2百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①基礎事業

基礎事業については、民間設備投資の抑制等により、パイプ需要が大幅に減少した影響を受け、売上高は139億2千万円（前年同四半期比37.9%減）、営業利益は1億1百万円（前年同四半期比63.2%減）となりました。

#### ②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業については、通信線路用ポールが概ね堅調に推移する一方、PC-壁体やコンクリートセグメント等の土木製品も増加した結果、売上高は109億8千7百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は9億4千7百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）38億9百万円減の484億4千4百万円となりました。

流動資産は、前期末比33億5百万円減の172億6千7百万円、固定資産は、前期末比5億4百万円減の311億7千7百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少によるものであり、固定資産減少の主な要因は減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比36億9百万円減の259億7千5百万円となりました。

流動負債は、前期末比9億7千7百万円減の153億4千万円、固定負債は、前期末比26億3千2百万円減の106億3千5百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債減少の主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比1億9千9百万円減の224億6千8百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から45.6%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億7千7百万円（前年同四半期は10億5千2百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上3億3千5百万円、減価償却費の計上13億9千5百万円、売上債権の減少15億3千2百万円、たな卸資産の減少15億4千2百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少15億2百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億3千6百万円（前年同四半期は9億1千6百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8億8千4百万円等の資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入1億1千1百万円等の資金増加要因を上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億2千5百万円（前年同四半期は1億6千6百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払額9千9百万円、短期借入金の純返済13億円、長期借入金の純返済6億9千9百万円等の資金減少要因が、社債の発行及び償還による純増加1億4千3百万円等の資金増加要因を上回ったことによります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億1千5百万円の増加し、25億5千9百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事進行基準の適用及び材工一式工事の収益認識方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期3ヶ月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は76,987千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,385千円それぞれ増加しております。

また、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品は、従来、工場出荷基準を適用し「製品売上高」として計上しておりましたが、これ等の「製品販売」は工事請負契約の中の製品代金として契約され、代金の請求・回収が一体として行われることから、「工事契約に関する会計基準」の適用に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、製品についても工事進行基準又は工事完成基準を適用し、「完成工事高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は253,788千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は24,173千円それぞれ減少しております。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,559,990	1,544,891
受取手形及び売掛金	8,450,277	9,982,641
商品及び製品	3,462,296	4,541,745
仕掛品	848,579	1,120,753
原材料及び貯蔵品	763,223	954,143
その他	1,218,790	2,479,029
貸倒引当金	△35,614	△50,441
流動資産合計	17,267,544	20,572,763
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,497,713	12,975,076
その他(純額)	6,974,683	7,923,885
有形固定資産合計	20,472,397	20,898,961
無形固定資産		
のれん	8,990	6,057
その他	160,180	139,549
無形固定資産合計	169,171	145,607
投資その他の資産		
投資有価証券	7,208,787	7,373,517
その他	3,646,819	3,673,023
貸倒引当金	△319,862	△409,270
投資その他の資産合計	10,535,743	10,637,270
固定資産合計	31,177,312	31,681,840
資産合計	48,444,857	52,254,604

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,808,361	7,310,853
短期借入金	2,840,000	4,140,000
1年内返済予定の長期借入金	3,429,285	1,434,285
未払法人税等	26,109	66,026
引当金	219,365	348,509
その他	3,017,408	3,018,273
流動負債合計	15,340,530	16,317,948
固定負債		
社債	1,490,000	1,400,000
長期借入金	3,062,857	5,757,142
引当金	293,907	263,028
負ののれん	151,367	195,239
その他	5,637,240	5,652,316
固定負債合計	10,635,372	13,267,727
負債合計	25,975,902	29,585,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,458,463	1,458,463
利益剰余金	11,581,944	11,608,400
自己株式	△306,709	△306,024
株主資本合計	16,392,267	16,419,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,143,607	1,290,442
土地再評価差額金	4,535,897	4,535,897
評価・換算差額等合計	5,679,504	5,826,339
少数株主持分	397,182	423,180
純資産合計	22,468,954	22,668,928
負債純資産合計	48,444,857	52,254,604

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	33,006,074	24,907,815
売上原価	29,717,009	22,047,679
売上総利益	3,289,064	2,860,135
販売費及び一般管理費	3,337,651	2,763,598
営業利益又は営業損失(△)	△48,586	96,537
営業外収益		
受取利息	65,861	37,299
受取配当金	115,873	56,510
負ののれん償却額	60,198	46,789
持分法による投資利益	60,817	112,151
受取賃貸料	156,368	151,315
その他	72,811	68,823
営業外収益合計	531,931	472,890
営業外費用		
支払利息	153,842	126,463
減価償却費	65,534	51,709
退職給付会計基準変更時差異の処理額	34,451	34,451
その他	131,571	70,616
営業外費用合計	385,400	283,241
経常利益	97,943	286,186
特別利益		
固定資産売却益	75,461	66,465
投資有価証券売却益	12,700	—
貸倒引当金戻入額	4,807	17,099
特別利益合計	92,968	83,564
特別損失		
減損損失	63,637	2,522
固定資産売却損	—	225
固定資産除却損	12,077	14,178
投資有価証券評価損	7,606	9,999
事務所移転費用	—	7,800
その他	3,064	—
特別損失合計	86,385	34,725
税金等調整前四半期純利益	104,526	335,025
法人税、住民税及び事業税	194,123	31,035
法人税等調整額	△190,307	243,226
法人税等合計	3,816	274,261
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,754	△11,956
四半期純利益	80,955	72,719

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	104,526	335,025
減価償却費	1,672,584	1,395,797
減損損失	63,637	2,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	227,925	△104,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△207,485	△149,704
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,440	14,370
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,624	6,190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,401	30,879
受取利息及び受取配当金	△181,734	△93,810
支払利息	153,842	126,463
持分法による投資損益 (△は益)	△60,817	△112,151
固定資産売却損益 (△は益)	△75,461	△66,240
固定資産除却損	12,077	14,178
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,681	1,532,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,189,526	1,542,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,315,353	△1,502,491
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	△117,533	935,204
預け金の増減額 (△は増加)	△140,202	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△404,030	84,056
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△248,913
その他	159,665	△40,904
小計	1,251,475	3,701,142
利息及び配当金の受取額	200,962	106,940
利息の支払額	△136,732	△121,939
法人税等の支払額	△263,170	△8,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,534	3,677,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10,671	△212
投資有価証券の売却による収入	147,643	—
有形固定資産の取得による支出	△1,267,294	△884,915
有形固定資産の売却による収入	37,363	111,338
無形固定資産の取得による支出	△8,252	△30,618
子会社株式の取得による支出	—	△14,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96,803	—
貸付けによる支出	△200	△2,900
貸付金の回収による収入	159,093	6,725
その他	122,271	178,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,850	△636,520

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,852	△1,300,000
長期借入れによる収入	1,400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,241,237	△1,199,285
社債の発行による収入	—	293,674
社債の償還による支出	△50,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△68,231	△684
配当金の支払額	△175,417	△99,355
少数株主への配当金の支払額	△1,741	△1,636
リース債務の返済による支出	—	△61,119
その他	—	△7,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,479	△2,025,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,795	1,015,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,188	1,544,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,827,392	2,559,990

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	製品事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,800,820	7,205,253	33,006,074	—	33,006,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,577	—	2,577	(2,577)	—
計	25,803,397	7,205,253	33,008,651	(2,577)	33,006,074
営業利益又は営業損失(△)	1,223,112	△213,357	1,009,755	(1,058,341)	△48,586

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。

製品事業・・・ポール、パイル、土木製品等のコンクリート製品の販売及び受託試験研究収入

工事事業・・・杭打工事、土木製品の施工、地盤改良工事等の事業

3 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「製品事業」が12,853千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	基礎事業 (千円)	コンクリート 二次製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,920,797	10,987,018	24,907,815	—	24,907,815
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,156	—	4,156	(4,156)	—
計	13,924,953	10,987,018	24,911,972	(4,156)	24,907,815
営業利益	101,052	947,781	1,048,833	(952,296)	96,537

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。

基礎事業・・・パイルの販売、杭打工事及び地盤改良工事

コンクリート二次製品事業・・・ポール、土木製品等のコンクリート製品の販売、受託試験研究収入及び土木製品の施工等

3 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 工事進行基準の適用及び材工一式工事の収益認識方法の変更」に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における売上高は「基礎事業」で76,987千円増加し、営業利益は「基礎事業」で3,385千円増加しております。

また、「工事契約に関する会計基準」の導入に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品についても工事進行基準又は工事完成基準を適用し、「完成工事高」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における売上高は「基礎事業」で210,819千円、「コンクリート二次製品事業」で42,968千円減少し、営業利益は「基礎事業」で11,865千円、「コンクリート二次製品事業」で12,307千円減少しております。

#### 4 事業区分の変更

従来、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品は、工場出荷基準を適用し「製品売上高」及び「製品原価」として計上していたため「製品事業」「工事業」の2事業区分に分類しておりましたが、これ等の「製品販売」は工事請負契約の中の製品代金として契約され、代金請求・回収が一体として行われること及び「製品」と「工事」の収益を一元管理する事業組織を構築したことにより、「工事契約に関する会計基準」の適用に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、「完成工事高」及び「完成工事原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。

これを機に事業の種類別セグメント区分についても、当社グループの事業管理体制をより適切に表すため、従来の「製品事業」「工事業」区分ではなく、「基礎事業」「コンクリート二次製品事業」の2事業区分に変更することにしました。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	基礎事業 (千円)	コンクリート 二次製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,419,177	10,586,896	33,006,074	—	33,006,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,887	—	2,887	(2,887)	—
計	22,422,064	10,586,896	33,008,961	(2,887)	33,006,074
営業利益又は営業損失(△)	274,350	722,419	996,770	(1,045,356)	△48,586

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。